

様式 2

2. 整備事業

市町村名	地区名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組	事業実施期間	事業費 (円)	負担区分				事業内容
								交付金(円)	都道府県費(円)	市町村費(円)	その他(円)	
下野市(旧南河内町)		宇都宮農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	H17～H18	637,304,828	250,845,000		30,347,000	356,112,828	米麦乾燥調製施設
那須塩原市(旧黒磯市)		大輪地原哺育育成組合	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	H17～H18	24,003,000	12,000,000			12,003,000	共同哺育牛舎、全自動哺育装置
二宮町		はが野農業協同組合	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜	H18	161,844,375	77,068,000		4,624,000	80,152,375	いちご低コスト耐候性ハウス(基礎改良型)
栃木県	栃木県		産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	土地利用型作物	H18	2,807,385	1,090,000	1,717,385			種子生産用コンバイン、乾燥調製施設一式
大田原市		那須野農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	H18	119,892,150	57,091,000			62,801,150	種子温湯消毒施設ブラントー式
足利市		足利市農業協同組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	H18	202,020,000	96,200,000		20,000,000	85,820,000	多機能多選別集出荷装置、予冷施設、包装施設
那須烏山市		那須南農業協同組合	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹	H18	23,590,875	11,233,000			12,357,875	農作物被害防止施設(防霜ファン)
那須塩原市		箕輪飼料生産組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	11,035,500	3,931,000			7,104,500	テッターレーキ、ロールベアラ、ラップマシン、牧草播種機、堆肥散布機
那須塩原市		北和田飼料生産組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	8,809,500	2,936,000			5,873,500	牧草播種機、モアコンディショナー、フォーレージハーベスタ、ロックロップアタッチ
那須塩原市		熊田飼料作物生産組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	6,617,000	2,939,000			3,678,000	細断型ロールベアラ、ラップマシン、堆肥散布機
那須町		柏台畜産環境保全組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	8,300,000	2,533,000			5,767,000	ロールベアラ、ヘイレキ、追播種機
那須町		田中機械利用組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	4,746,000	1,582,000			3,164,000	ロールベアラ、ラッピングマシン、飼料運搬機
鹿沼市		油田酪農機械利用組合	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	H18	2,131,500	710,000			1,421,500	ラッピングマシン
矢板市		矢板市哺育育成組合	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	H18	16,842,000	8,421,000			8,421,000	共同哺育牛舎、哺乳ロボット
矢板市		矢板市WCS利用組合	産地競争力の強化	生産性の向上	耕種作物型飼料増産	H18	10,893,750	5,047,000		1,632,000	4,214,750	稲発酵粗飼料ロールベアラ、ラッピングマシン、運搬機
宇都宮市		城山地区農産加工会	経営力の強化	担い手の育成・確保	アグリチャレンジャー支援	H18	26,953,500	13,300,000		2,000,000	11,653,500	産地形成促進施設
さくら市		さくら市	経営力の強化	担い手の育成・確保	アグリチャレンジャー支援	H18	76,219,500	38,000,000		38,219,500		農産物直売所、屋外看板
栃木県	栃木県		経営力の強化	新規就農者の育成・確保	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	H18	51,387,000	25,693,000	25,694,000			県農業大学校研修用実習棟、研修用園芸ハウス
計							1,395,397,863	610,619,000	27,411,385	96,822,500	660,544,978	

(注)

市町村名は、事業採択時の市町村名を記入する。  
 地区名は、事業実施地区名を記入する(産地競争力の強化を目的とする取組のように、地区名のない場合は空欄とする)。  
 政策目的～取組については、別紙の「政策目的等一覧表」から、それぞれ該当するものを記入する。  
 事業実施期間は、当該事業実施地区の事業実施期間(単年度又は複数年度の区分)を記入する。  
 事業費は、事業実施地区ごとの、確定した事業費を記入し、負担区分は、事業費の負担の内訳を記入する。  
 事業内容は、実施要綱別表に掲げる事業メニューを記入するほか、整備された施設の規模、能力等を記入する。